

大阪市は交通権守れ

地下鉄・バス民営化前にシンポ

大阪市が市営地下鉄とバスを4月から民営化するのを前に、大阪市営交通の会は3日、公共交通の安心、安全と利便性を求めて大阪

市中央区でシンポジウムを開催し、49人が参加しました。

開会あいさつで伊藤一正事務局長代行は「民営化しても公共交通を守るのは自治体の責務です。運動を発展させましょう」と呼びかけました。

「公共交通の使命と



私たちの課題」と題して問題提起をした土居靖範立命館大名誉教授は「現代の生活の基本は『衣食住』に加えて

『交通』の要素が重要。買い物や通院に欠かせない公共交通を保障することは生存権に関わる問題だ」と指

シンポジウムで問題提起する土居氏＝3日、大阪市

摘。欧州の都市では公共交通の赤字を問題にしない地域合意があることにもふれ、税金の無駄遣いだと公共交通を削ってきた維新の会を批判。今後の運動として、交通権を保障するための条例づくりなどを提案しました。

参加者は「生野区は区全体が交通困難地域。電車やバスを乗り継がないと区役所に行けない地域もある」「ルートなど利便性の高いバスを市民の力でつくらせたい」などと発言しました。

日本共産党の瀬戸一正大阪市議団長が市議会報告をしました。